

事務事業名	公共施設の業務委託推進事業				☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部		所属課	企画財政課	
施策名	計画 16	行財政改革の推進			所属係	財政班		課長名	齋藤 正昭	
基本事業名	体系 58	公有財産の管理運営			担当者名	米澤 伸仁		電話番号 (内線)	096-248-1111 1233	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 合志市集中改革プラン				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 H.18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) ・直営で管理する施設の嘱託、臨時職員の活用や業務委託の推進について、全庁的な調整事務等を行う。 (業務の内容) ・直営で管理する施設について、嘱託、臨時職員の活用や業務委託を推進する。 (予算の内訳) なし						総 投 入 量	事業 費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
								事業費計 (A)		0
								人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
								人件費計 (B)		0
								トータルコスト(A)+(B)		0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・直営で管理する施設の嘱託、臨時職員の活用や業務委託の推進について、全庁的な調整事務等

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・公の施設(直営で管理する施設)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・施設運営の効率化を図り、住民サービスを拡充する。
 ・施設維持管理費の削減。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 事務に要した時間	時間
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 直営で管理する施設数	箇所
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 直営の施設に対する市民の満足度	%
イ 施設維持管理費の削減率	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 目的に併せ有効活用されていない資産の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間			20	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千円	0	0	79	79	79	79	79	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	79	79	79	79	79	
活動指標		ア	時間			20	20	20	20	20	
		イ									
		ウ									
対象指標		ア	箇所			68	68				
		イ									
		ウ									
成果指標		ア	%			未測定					
		イ	%			未測定					
		ウ									
上位成果指標		ア	%			未測定					
		イ									
		ウ									

事務事業名	公共施設の業務委託推進事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 合志市集中改革プラン(平成18年12月策定)による。地方自治法の一部を改正する法律(平成15年法律第81号)により、公の施設の管理については、地方公共団体は、自らが直接管理を行うか、指定管理者による管理を行うかのいずれかによることとなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・施設の管理について、既に指定管理者制度を導入している施設も含め、引き続き、そのあり方について検証及び見直しを行い、より効果的、効率的な運営が望まれている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・指定管理者制度と住民サービスのあり方について議会でも論議されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】  「施設運営の効率化を図り、住民サービスを拡充する」「施設維持管理費の削減」は、「目的に沿って適正に管理され有効に活用されている」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】  公の施設の管理運営は市が行なう事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】  対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】  ・直営による施設においても、サービスの向上や人件費等の節減を図る観点から嘱託、臨時職員の活用や業務の委託を推進する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】  施設運営の効率化が図られているのか、住民サービスの拡充につながっているのか、施設維持管理費の削減が図られているのかが検証できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  他に類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  事業費は発生しない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  最小限の人数で、効率的な事務を行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  公の施設の管理運営は市が行なう事業であり公平・公正である。

合志市

事務事業名	公共施設の業務委託推進事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

・成果の向上余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・施設所管課は、直営による施設においても、サービスの向上や人件費等の節減を図る観点から嘱託、臨時職員の活用や業務の委託を推進する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・当該施設の設置目的、態様、特性等を考慮して直営の可否を検討する。この場合、施設面と機能面の双方において、公の施設としてのサービス提供を継続すべき事項を整理する必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項